

筑紫野市新地方公会計財務諸表
(平成 24 年度決算)

平成 26 年 2 月

筑紫野市財政課

はじめに

平成 18 年に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」は、その第 62 条において、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

- ① 地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。
- ② 地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされています。また、平成 25 年 6 月に開催された経済財政諮問会議（内閣府）では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」が策定され、以下のように示されています。

（地方における公共サービスの「可視化」の推進）

企業会計原則による公会計は、経営改革を進める上での基礎インフラであり、その導入を促進し、自治体財政の更なる「可視化」を推進する。あわせて、公共施設資産について、量・質両面から見直し、経営改革することが重要である。

・地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。

・ストックも含めた財務情報の透明化を進め、企業会計原則を前提とした地方公会計の整備を促進する。

引用：平成 25 年 6 月経済財政運営と改革の基本方針

このように、公会計は基礎インフラであり、より一層の可視化（オープンガバメント）を推進していくことを示しています。

本市は、公共資産の整備と、財務書類の整備を遂行しており、財務書類の整備については、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」にて作成を行っております。財務諸表は、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表を作成しております。なお、財務諸表の作成は、本市普通会計及び、各特別会計や一部事務組合・広域連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

目次

1. 財務諸表の読み方	1
(1) 新地方公会計における財務4表について	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）	1
(3) 行政コスト計算書（P/L）	2
(4) 純資産変動計算書（NWM）	3
(5) 資金収支計算書（C/F）	5
(6) 財務4表の相互関連	6
2. 普通会計	7
(1) 作成に関する基本事項	7
(2) 普通会計貸借対照表	9
(3) 普通会計行政コスト計算書	11
(4) 普通会計純資産変動計算書	12
(5) 普通会計資金収支計算書	13
3. 連結会計	15
(1) 作成に関する基本事項	15
(2) 筑紫野市連結貸借対照表	18
(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書	19
(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書	20
(5) 筑紫野市連結資金収支計算書	21
4. 財務諸表を活用した財務分析	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) 普通会計の財政指標	22
(3) 考察	30

1. 財務諸表の読み方

(1) 新地方公会計における財務4表について

新地方公会計制度における財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を指します。これらは、総じて「財務4表」と呼ばれる場合もあります。上記の4つの財務諸表はそれぞれに役割と相互の関連があり、以下、それぞれ順を追って説明します。

(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された資産と、その資産を形成するために要した財源の残高（balance）を一覧表（sheet）にしたものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。借方合計と貸方合計とが一致するのでバランスシートともいわれます。

貸借対照表

（平成〇年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 公共資産合計		1. 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 固定負債合計	
2. 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 投資等合計		2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払退職手当 (5)賞与引当金 流動負債合計	
3. 流動資産 (1)現金預金 (うち現金) (2)未収金 流動資産合計		負債合計	
		純資産の部	金額
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

資産の部

資産の部は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

負債の部

負債の部は、資産を形成するために要した財源のうち、地方債などのいわゆる借金や未払金、退職手当引当金のように将来に支払義務が発生するもので構成されています。これらは将来の負担分を表しています。

純資産の部

純資産とは、資産から負債を除いた額で、正味の資産のことをいいます。資産形成に要した財源のうち、既に支払い終わった分（過去の負担分）を表しています。

(3) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービス、補助費等の移転支出費用など、資産形成につながらない費用のことです。バランスシートが資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書では、1年間における資産の増減を伴わない収益や費用を計算します。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。経常行政コストから経常収益を差引いたものを「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、受益者負担分以外で賄われるコストを表しており、純資産変動計算書のマイナス要因として計上されます。

経常行政コスト

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支

出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。（性質別分類）

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する直接の受益者負担分を計上します。

行政コスト計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
（1）人件費	
（2）退職給与引当金繰入等	
（3）賞与引当金繰入額	
2. 物にかかるコスト	
（1）物件費	
（2）維持補修費	
（3）減価償却費	
3. 移転支出的なコスト	
（1）社会保障給付	
（2）補助金等	
（3）他会計への支出	
（4）他団体への公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	
（1）支払利息	
（2）回収不能見込計上額	
（3）その他行政コスト	
経常収益	
使用料・手数料等	
分担金・負担金・寄付金	
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	

（4）純資産変動計算書（NWM）

バランスシートの「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを計算す

る財務書類です。その計算は、期首（前年度）バランスシートの純資産高に対して、どれだけ純資産を増減させる要因があったかを差し引きして行います。結果は期末（当該年度）バランスシートの純資産合計と一致します。

純資産の増加要因と減少要因

純資産の増加要因としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない税収入や地方交付税などの一般財源が該当します。総務省方式改訂モデルにおける財務諸表では、地方税収や地方交付税などは収益とはみなされず、住民からの資本の拠出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。従って、ほとんどの地方公共団体において、行政コスト計算書ではコストが収益を上回る結果となります。行政コスト計算書で計算された純経常行政コストが純資産の減少要因（△）として純資産変動計算書に計上されます。純資産変動計算書では、その行政コスト計算書で賄いきれなかったコストを一般財源でどれだけ賄っているかを見ることが出来ます。純経常行政コスト以外の減少要因としては、投資損失や災害復旧事業費などの臨時損失、資産評価替における評価損などが挙げられます。

純資産変動計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
資産評価替	
その他	
期末純資産残高	

(5) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書とは、地方公共団体における1年間の収入と支出を、3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分類して、現金収支の流れを見るための財務書類です。それぞれ活動区分ごとに支出と、対応する収入を差し引きして1年間の現金の増減額と期末の現金残高を計算します。

期末の現金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」と一致します。

資金収支計算書

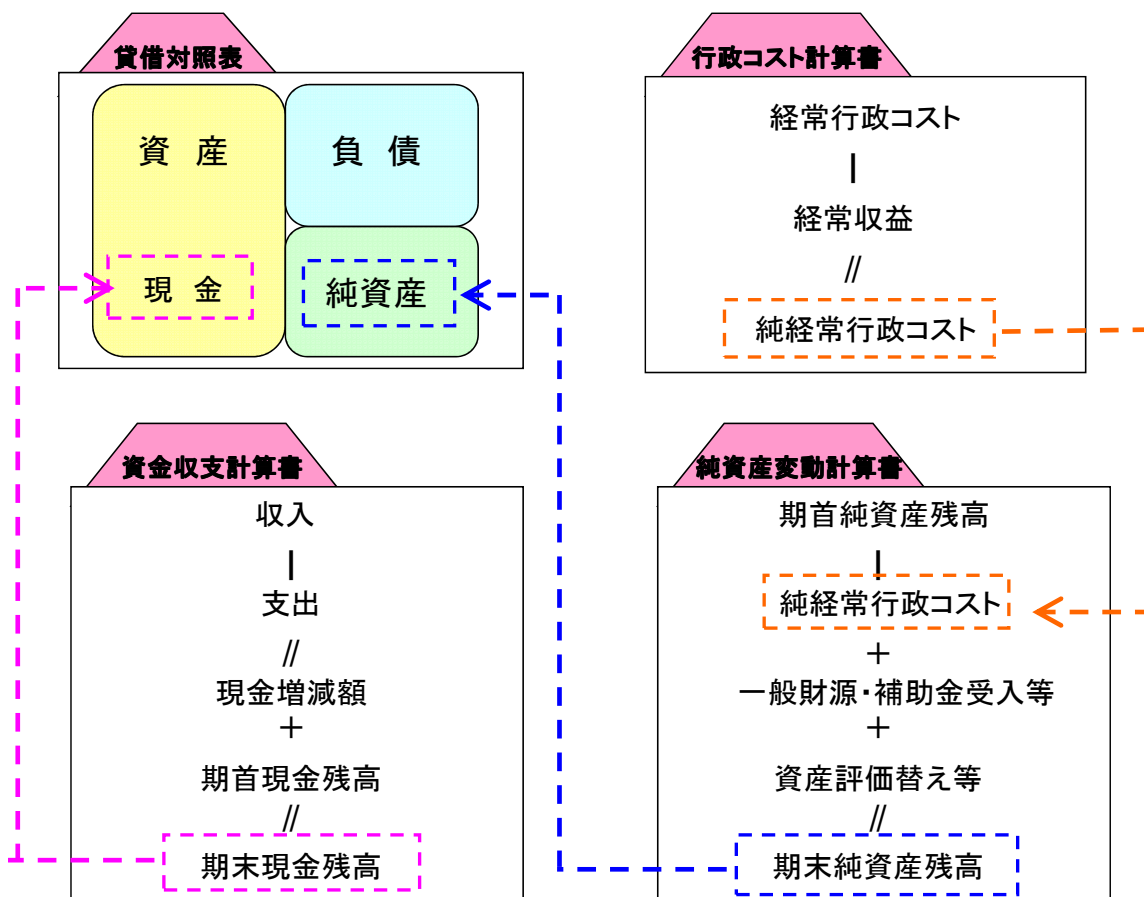
〔 自 平成〇年4月1日
至 平成〇年3月31日 〕

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	
支出合計	
収入合計	
2. 公共資産整備収支	
支出合計	
収入合計	
3. 投資・財務的収支	
支出合計	
収入合計	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

(6) 財務 4 表の相互関連

総務省方式改定モデルにおける財務 4 表の相互関連については、下図のようになります。



2. 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、下記会計が該当します。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・奨学資金貸与事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

② 作成に用いる基礎データ

総務省方式改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和 44 年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は平成 25 年 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

⑤ 1 年基準の採用

1 年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位: 千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	62,280,988			
②教育	41,131,121			
③福祉	5,543,416			
④環境衛生	324,670			
⑤産業振興	3,247,765			
⑥消防	538,697			
⑦総務	8,067,524			
有形固定資産合計		121,134,181		
(2) 売却可能資産		82,488		
公共資産合計				121,216,669
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,764,077			
②投資損失引当金	0			
投資及び出資金計		2,764,077		
(2) 貸付金		590,050		
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	3,932,844			
③土地開発基金	6,061			
④その他定額運用基金	18,535			
⑤退職手当組合積立金	1,311,441			
基金等計		5,268,881		
(4) 長期延滞債権		1,406,018		
(5) 回収不能見込額		△ 237,562		
投資等合計				9,791,464
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	2,852,153			
②減債基金	434,732			
③歳計現金	1,491,697			
現金預金計		4,778,582		
(2) 未収金				
①地方税	237,775			
②その他	37,069			
③回収不能見込額	△ 40,612			
未収金計		234,232		
流動資産合計				5,012,814
資 産 合 計				136,020,947
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債			27,253,362	
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0			
②債務保証又は損失補償	0			
③その他	175,341			
長期未払金計			175,341	
(3) 退職手当引当金			3,391,797	
(4) 損失補償等引当金			0	
固定負債合計				30,820,500
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債			3,358,789	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			0	
(3) 未払金			44,256	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 賞与引当金			185,150	
流動負債合計				3,588,195
負 債 合 計				34,408,695
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等				22,649,925
2 公共資産等整備一般財源等				90,002,819
3 その他一般財源等				△ 11,040,492
4 資産評価差額				0
純 資 産 合 計				101,612,252
負 債 ・ 純 資 産 合 計				136,020,947

普通会計貸借対照表欄外注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,374,799千円
	②教育	909,281千円
	③福祉	612,764千円
	④環境衛生	135,582千円
	⑤産業振興	477,018千円
	⑥消防	61,879千円
	⑦総務	136,866千円
	計	4,708,189千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	643,226千円
	②地方債	448,881千円
	③一般財源等	3,616,082千円
	計	4,708,189千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,828,591千円
	②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	2,593,923千円 0千円
	③その他	5,408,402千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち20,418,249千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,728,275千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,612,151千円	30,612,151千円	
債務負担行為支出予定額	2,350,374千円		2,350,374千円
公営事業地方債負担見込額	7,450,250千円		7,450,250千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,235,144千円		4,235,144千円
退職手当負担見込額	2,080,356千円	2,080,356千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	41,631,613千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,462,460千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,840,977千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,328,176千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,096,662千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,536,140千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,252,248千円です。

*作成に関する注記事項

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 雑費類		
	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
(1)人件費	3,589,323	13.9%	306,699	700,535	707,299	157,901	126,911	16,843	1,330,219	242,916			0		0
(2)退職手当引当金繰入等	457,502	1.8%	45,515	79,796	114,207	26,336	20,736	0	162,323	8,589			0		0
(3)賞与引当金繰入額	185,150	0.7%	13,342	34,743	37,541	8,362	6,711	895	70,654	12,902			0		0
小計	4,231,975	16.4%	365,556	815,074	859,047	192,599	154,358	17,738	1,563,196	264,407			0		0
(1)物件費	3,704,543	14.2%	176,191	977,881	496,761	1,261,835	133,131	14,887	624,864	18,993			0		0
(2)維持補修費	119,824	0.5%	27,896	60,489	4,923	10,766	264	893	14,593	0			0		0
(3)減価償却費	2,991,116	11.6%	1,675,569	851,116	229,216	19,593	116,689	14,301	84,632	0			0		0
小計	6,815,483	26.3%	1,879,656	1,889,486	730,900	1,292,194	250,084	30,081	724,089	18,993			0		0
(1)社会保障給付	7,757,894	29.9%		117,311	7,635,082	5,301									
(2)補助金等	3,641,576	14.1%	3,441	219,787	1,051,898	1,131,963	294,365	804,650	128,996	6,476			0		0
(3)他会計等への支出額	2,568,173	9.9%	686,785	0	1,698,791	1,564	181,033	0	0	0			0		0
(4)他団体への 公法資産整備補助金等	131,313	0.5%	62,504	12,695	885	1,492	617	47,768	5,352	0			0		0
小計	14,098,756	54.4%	752,730	349,793	10,386,656	1,140,320	476,015	852,418	134,348	6,476			0		0
(1)支払利息	535,627	2.1%								535,627					
(2)回収不能見込計上額	56,463	0.2%									56,463				
(3)その他行政コスト	158,801	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			158,801		
小計	750,891	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	535,627			158,801		
経常行政コスト	25,897,105		2,997,942	3,054,353	11,976,803	2,625,113	880,457	900,237	2,421,633	289,876	535,627	56,463	158,801		
(構成比率)			11.6%	11.8%	46.2%	10.1%	3.4%	3.5%	9.4%	1.1%	2.1%	0.2%	0.6%		
【経常収益】															
1 使用料・手数料	645,285		9,645	47,792	152,024	266,502	26,672	0	77,397	0	0		0		45,253
2 分担金・負担金・寄附金	487,064		0	0	459,796	6,692	1,629	0	17,880	0	0		0		1,067
経常収益合計	1,132,349		9,645	47,792	611,820	293,194	28,301	0	95,277	0	0		0		46,320
d/a	4.37%		0.3%	1.6%	5.1%	11.2%	3.2%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引) 経常行政コスト	24,764,756		2,988,297	3,006,561	11,364,783	2,331,919	852,156	900,237	2,326,356	289,876	535,627	56,463	158,801		△ 46,320

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,927,068	22,381,706	88,163,904	△ 10,600,367	△ 18,175
純経常行政コスト	△ 24,764,756			△ 24,764,756	
一般財源					
地方税	12,592,112			12,592,112	
地方交付税	4,245,556			4,245,556	
その他行政コスト充当財源	2,397,916			2,397,916	
補助金等受入	7,256,518	932,266		6,324,252	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 60,337			△ 60,337	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,584,838	△ 1,584,838	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			613,669	△ 613,669	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 630,845	630,845	
減価償却による財源増			△ 2,327,069	2,991,116	
地方債償還に伴う財源振替			2,598,322	△ 2,598,322	
資産評価替えによる変動額	18,175				18,175
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	101,612,252	22,649,925	90,002,819	△ 11,040,492	0

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,081,453
物件費	3,704,543
社会保障給付	7,757,694
補助金等	3,641,576
支払利息	535,627
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,784,450
その他支出	180,161
支出合計	21,685,504
地方税	12,628,096
地方交付税	4,245,556
国県補助金等	6,292,266
使用料・手数料	684,035
分担金・負担金・寄附金	487,520
諸収入	802,578
地方債発行額	1,651,367
基金取崩額	53,566
その他収入	1,419,537
収入合計	28,264,521
経常的収支額	6,579,017

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,746,245
公共資産整備補助金等支出	131,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,264
支出合計	3,913,822
国県補助金等	964,252
地方債発行額	1,224,200
基金取崩額	190,060
その他収入	65,243
収入合計	2,443,755
公共資産整備収支額	△ 1,470,067

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	313,034
基金積立額	389,469
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	816,687
地方債償還額	3,431,922
支出合計	4,951,115
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,340
基金取崩額	0
地方債発行額	34,700
公共資産等売却収入	75,781
その他収入	5,092
収入合計	430,913
投資・財務的収支額	△ 4,520,202

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	588,748
期首歳計現金残高	902,949
期末歳計現金残高	1,491,697

普通資金収支計算書欄外注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は480千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		32,042,138
繰越金	△	902,949
地方債発行額	△	2,910,267
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	30,550,441
地方債元利償還額		3,967,069
財政調整基金等積立額		116,868
基礎的財政収支		<u>1,762,418</u>

3. 連結会計

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

筑紫野市連結財務諸表における会計範囲は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合や筑紫野市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲です。本年度については下記会計を連結しております。

■ 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

■ 公営事業会計

- ・ 水道事業会計（法適用）
- ・ 下水道事業会計（法適用）
- ・ 農業集落排水事業特別会計（法非適用）
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

■ 地方三公社

- ・ 筑紫野市土地開発公社

■ 第三セクター

- ・ 筑紫野市管理公社

■ 一部事務組合・広域連合

- ・ 福岡県自治振興組合
- ・ 筑紫野太宰府消防組合
- ・ 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・ 筑慈苑施設組合
- ・ 福岡県後期高齢者広域連合
- ・ 両筑衛生施設組合

連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況等により今年度は連結を行っていない団体は次のとおりです。

- ・ 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
- ・ 筑紫自治振興組合
- ・ 山神水道企業団
- ・ 福岡地区水道企業団
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業や下水道事業といった法適用の公営企業、土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。一部事務組合については、普通会計の作成要領に準じて、決算統計データを基に作成したうえで、構成団体における負担金の比で按分して連結しております。また、決算統計の他にも、各特別会計の「歳入歳出決算書」や「地方自治体健全化判断比率に関する算定様式」における数値も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計と同様です。

④ 1年基準の採用

普通会計と同様です。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など、100万円以上のもの）については、相殺消去しています。但し、「実務研究会報告書」第533段に従い、水道料金、下水道料金等の公共料金については、相殺の対象としておりません。

(2) 筑紫野市連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	95,139,455	①普通会計地方債	27,253,362
②教育	41,131,121	②公営事業地方債	19,246,013
③福祉	5,547,787	地方公共団体計	46,499,375
④環境衛生	22,106,542	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,584,664	①一部事務組合・広域連合地方債	3,815,169
⑥消防	1,515,158	②地方三公社長期借入金	1,000,685
⑦総務	8,069,072	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,815,854
⑨その他	207	(3) 長期未払金	175,341
有形固定資産合計	181,094,006	(4) 引当金	4,200,645
(2) 無形固定資産	41,29,786	(うち退職手当等引当金)	4,200,645
(3) 売却可能資産	82,488	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	185,306,280	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	55,691,215
(1) 投資及び出資金	2,747,107	2 流動負債	
(2) 貸付金	63,050	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,448,618	①地方公共団体	4,778,093
(4) 長期延滞債権	2,576,539	②関係団体	450,122
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	5,228,215
(6) 回収不能見込額	△457,991	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	51,419
投資等合計	11,377,331	(3) 未払金	60,357
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,924,574	(5) 賞与引当金	242,914
(2) 未収金	1,253,045	(6) その他	41,767
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,630,674
(4) その他	204,102	負債合計	62,321,889
(5) 回収不能見込額	△72,435	[純資産の部]	
流動資産合計	10,309,286	1 公共資産等整備国庫補助金等	37,648,109
4 繰延勘定	19,026	2 公共資産等整備一般財源等	132,246,497
資産合計	207,011,923	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△25,204,572
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	144,690,034
		負債及び純資産合計	207,011,923

*作成に関する注記事項

普通会計と同様です。

(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 〔自 平成24年4月 1日
 至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											その他行政コスト
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	
(1)人件費	4,573,313	8.7%	386,139	700,635	873,814	263,564	156,641	534,439	1,412,613	245,268			0
(2)退職手当等引当金繰入等	343,075	0.7%	40,554	79,796	126,577	34,920	20,736	△ 123,458	155,361	8,589			0
(3)賞与引当金繰入額	241,697	0.5%	18,989	34,743	44,095	15,189	8,217	32,376	75,089	12,999			0
小計	5,158,085	9.9%	445,682	815,074	1,044,486	313,673	185,894	443,357	1,643,063	266,856			0
(1)物件費	5,863,028	11.2%	245,443	899,881	876,397	2,843,478	269,889	72,835	635,316	19,789			0
(2)維持補修費	182,229	0.3%	29,934	60,489	4,923	64,530	6,867	893	14,593	0			0
(3)減価償却費	5,255,161	10.0%	2,160,299	851,116	229,437	1,586,093	254,300	89,207	84,709	0			0
小計	11,300,418	21.5%	2,435,676	1,811,486	1,110,757	4,494,101	531,056	162,935	734,618	19,789			0
(1)社会保険贈付	29,839,479	56.8%		117,311	29,716,867	5,301							0
(2)補助金等	4,463,806	8.5%	716,725	219,787	2,934,475	116,199	295,903	14,576	159,465	6,476			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共施設整備補助金等	131,313	0.3%	62,504	12,695	885	1,492	617	47,768	5,352	0			0
小計	34,434,398	65.6%	779,229	349,793	32,652,227	122,992	296,520	62,344	164,817	6,476			0
(1)支払利息	1,191,055	2.3%								1,191,055			0
(2)回収不能見込計上額	67,547	0.1%									67,547		0
(3)その他行政コスト	311,894	0.6%	41,837	0	83,458	27,125	663	0	0	0			158,801
小計	1,570,486	3.0%	41,837	0	83,458	27,125	663	0	0	1,191,055			158,801
経常行政コスト a	52,463,387		3,702,424	2,976,353	34,890,928	4,957,891	1,014,133	668,636	2,542,498	293,121			67,547
(構成比率)			7.1%	5.7%	66.4%	9.5%	1.9%	1.3%	4.8%	0.6%			0.1%
1 使用料・手数料	706,987		9,645	47,792	152,024	307,020	26,672	0	77,401	0			86,433
2 分担金・負担金・寄附金	10,295,481		42,240	0	10,204,966	6,692	1,694	0	18,479	0			21,410
3 保険料	3,947,493				3,947,493								
4 事業収益	3,311,376		1,477,241	0	0	1,779,951	54,194	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	133,296		32,101	0	88,181	8,970	4,044	0	0	0			0
経常収益 b	18,394,633		1,561,227	47,792	14,392,664	2,102,633	86,594	0	95,880	0			0
b/a	35.1%		42.2%	1.6%	41.3%	42.4%	8.5%	0.0%	3.8%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	34,068,754		2,141,197	2,928,561	20,498,264	2,855,258	927,539	668,636	2,446,618	293,121			67,547
一般財源振替額													158,801
													△ 107,843

(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,666,383	37,394,037	110,257,523	0	△ 6,288,482	303,305
純経常行政コスト	△ 34,068,754				△ 34,068,754	
一般財源						
地方税	12,592,112				12,592,112	
地方交付税	4,245,556				4,245,556	
その他行政コスト充当財源	2,663,049				2,663,049	
補助金等受入	16,788,872	1,089,887			15,698,985	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 60,337				△ 60,337	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,612,565		△ 3,612,565	0
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	613,669		△ 613,669	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 315,340		315,340	
減価償却による財源増		△ 835,815	△ 4,419,346		5,255,161	
地方債償還に伴う財源振替			3,770,144		△ 3,770,144	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	18,175					18,175
無償受贈資産受入	17,273					17,273
その他	827,705	0	18,727,282		△ 17,560,824	△ 338,753
期末純資産残高	144,690,034	37,648,109	132,246,497	0	△ 25,204,572	0

(5) 筑紫野市連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,198,424
物件費	5,863,030
社会保障給付	29,839,334
補助金等	4,463,607
支払利息	1,191,055
その他支出	1,562,880
支出合計	48,118,330
地方税	12,628,096
地方交付税	4,245,556
国県補助金等	15,673,933
使用料・手数料	745,737
分担金・負担金・寄附金	10,371,106
保険料	3,977,708
事業収入	3,314,200
諸収入	1,065,370
地方債発行額	1,663,551
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	17,210
基金取崩額	131,064
その他収入	1,428,905
収入合計	55,260,436
経常的収支額	7,142,106

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,735,010
公共資産整備補助金等支出	131,829
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,866,839
国県補助金等	1,122,445
地方債発行額	1,678,046
長期借入金借入額	1,000,685
基金取崩額	190,060
その他収入	119,207
収入合計	4,110,443
公共資産整備収支額	△ 756,396

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	69,228
貸付金	313,034
基金積立額	331,386
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	5,219,774
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,933,425
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,340
基金取崩額	0
地方債発行額	184,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	75,781
収益事業純収入	0
その他収入	5,105
収入合計	580,926
投資・財務的収支額	△ 5,352,499

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,033,211
期首資金残高	7,892,226
経費負担割合変更に伴う差額	△ 863
期末資金残高	8,924,574

4. 財務諸表を活用した財務分析

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表のうち、連結貸借対照表を見ると、資産額が 2,070 億 1,192 万 3 千円、負債額が 623 億 2,188 万 9 千円、純資産額が 1,446 億 9,003 万 4 千円となっています。

また、前年度と比較すると下表の通りです。平成 23 年度末と比べて、資産が 21 億 3,890 万 3 千円増加、負債は 8 億 8,474 万 8 千円の減少、純資産額が 30 億 2,365 万 1 千円増加していることがわかります。

連結貸借対照表の前年度比率

(単位:千円)

		H23		H24		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
借方	公共資産	184,072,375	89.8%	185,306,280	89.5%	1,233,905
	投資等	11,574,263	5.7%	11,377,331	5.5%	△ 196,932
	流動資産	9,197,841	4.5%	10,309,286	5.0%	1,111,445
	繰延勘定	28,541	0.0%	19,026	0.0%	△ 9,515
	資産合計	204,873,020	-	207,011,923	-	2,138,903
貸方	固定負債	56,609,118	27.7%	55,691,215	26.9%	△ 917,903
	流動負債	6,597,519	3.2%	6,630,674	3.2%	33,155
	負債合計	63,206,637	30.9%	62,321,889	30.1%	△ 884,748
	純資産合計	141,666,383	69.1%	144,690,034	69.9%	3,023,651
	負債純資産合計	204,873,020	-	207,011,923	-	2,138,903

(2) 普通会計の財政指標

財務諸表の分析を行うことで、本市の財政状況がどのようになっているかを見ることができます。

① 筑紫野市の資産と負債

地方公共団体は、多様な行政サービスを実施するため、土地や建物などを所有しており、また、事業を計画的に行うため、基金などを保有しています。これらを資産といいます。そして、資産の取得に要した地方債や、職員の退職時に必要

となる退職金の引当額など、地方公共団体の将来負担を負債といいます。これらの資産や負債の状況は、普通会計貸借対照表を使って確認することができます。

■筑紫野市の資産額

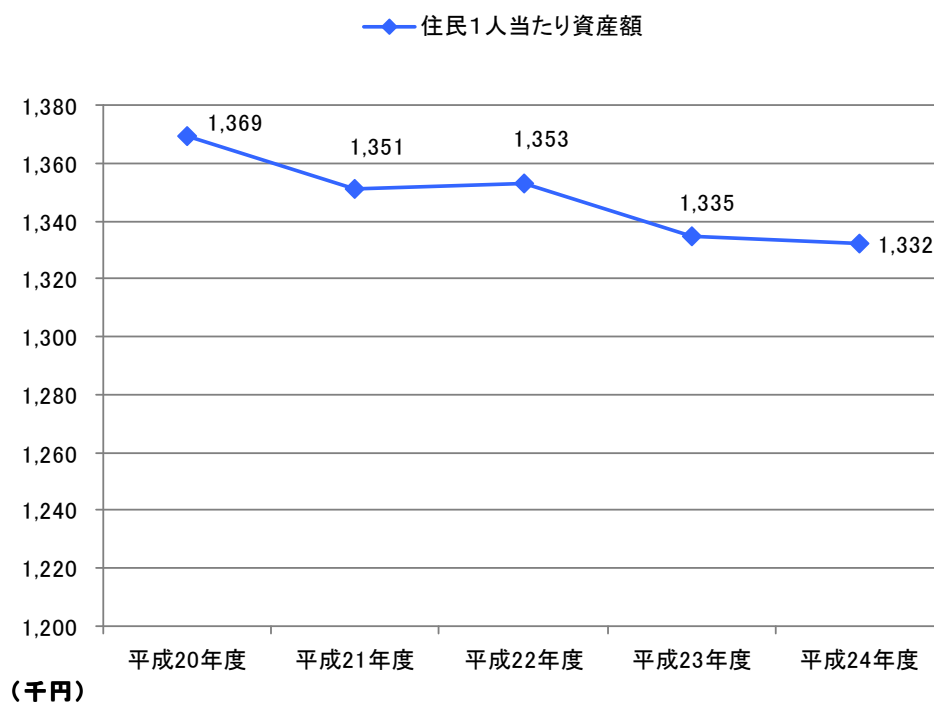
『住民1人当たり資産額』（B/S）

資産総額を年度末の人口で割ることで、住民1人当たりの資産額がわかります。年度末人口は、住民基本台帳人口を使用します。なお、住民基本台帳法の改正により、平成24年度以降の人口には外国人住民を含みます。

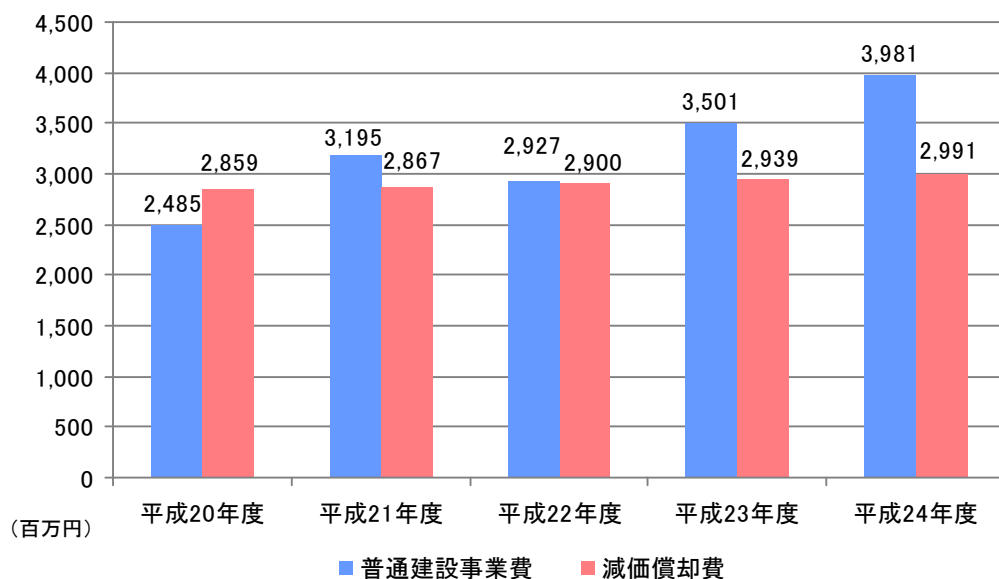
$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

平成24年度における本市の資産合計額は、1,360億2,094万7千円でした。平成24年度末（平成25年3月31日）時点の住民基本台帳人口は102,097人ですので、これを住民1人当たりへ換算すると133万2千円となります。

住民1人当たりの資産額の推移を見ると、減少傾向にあることがわかります。

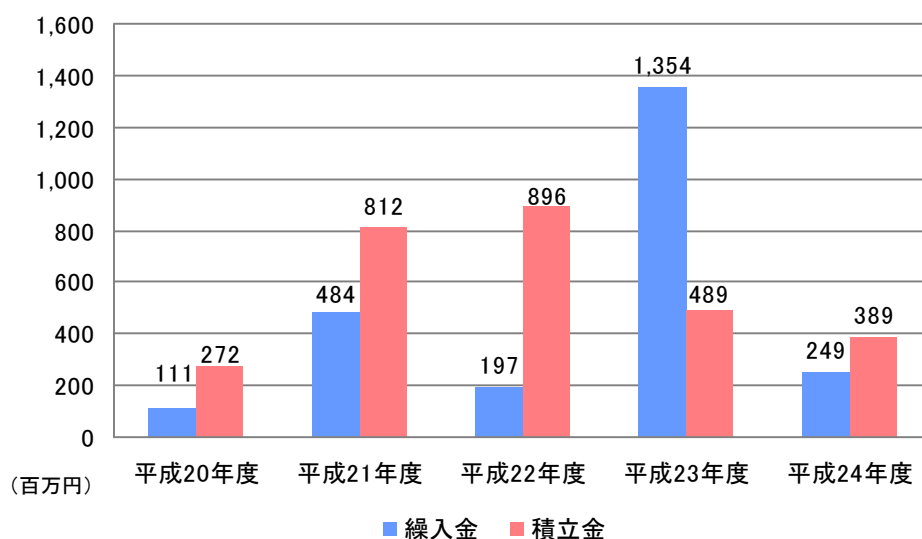


次に、本市の資産形成の傾向について確認を行います。ここでは、普通建設事業費の投入額と減価償却費の経年変化を表しています。



平成21年度以降、普通建設事業費は、減価償却費の数値を上回っています。このことにより、本市の公共資産額は増加する結果につながることがわかります。公共資産の形成が進められる事により、快適な空間や、安全なインフラ資産を取得することができるのですが、一方で、それらの資産の老朽化についても対応していく必要があります。

次に、基金の運用の傾向について確認します。ここでは、基金繰入金と積立金の経年変化を表しています。



平成23年度を除き、本市が運用する基金は、繰入額（取崩し）よりも、積立額が上回っていることがわかります。このことにより、本市の基金残高は増加する結果につながるということがわかります。

このように、資産の部では、公共資産の形成や、本市が主体として運用する基金残高が増加した結果、資産合計は増加していますが、一方で、人口も増加しているため、住民1人当たりの資産額はやや減少する結果となっています。

■筑紫野市の負債額

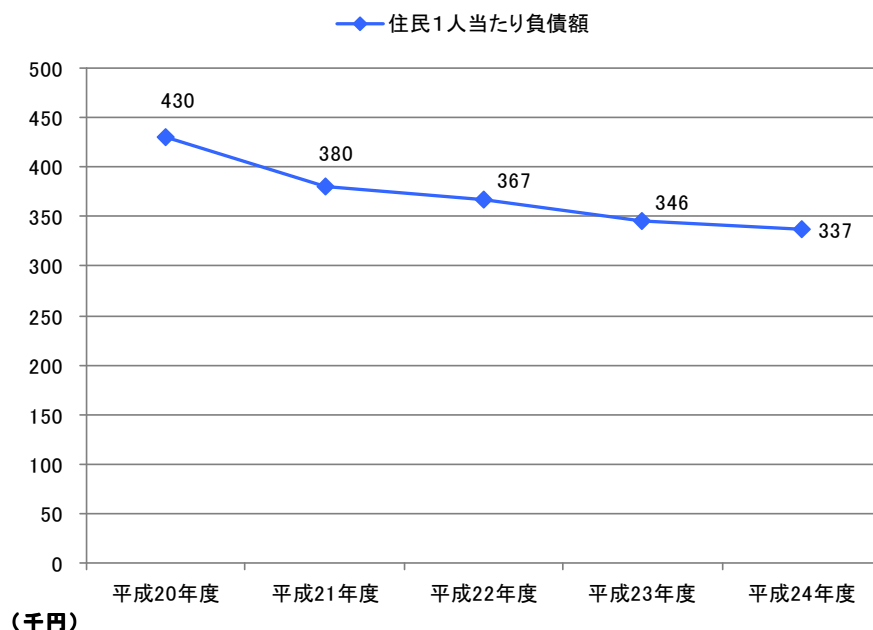
『住民1人当たり負債額』（B/S）

負債総額を年度末の人口で割ることで、住民1人当たりの負債額がわかります。

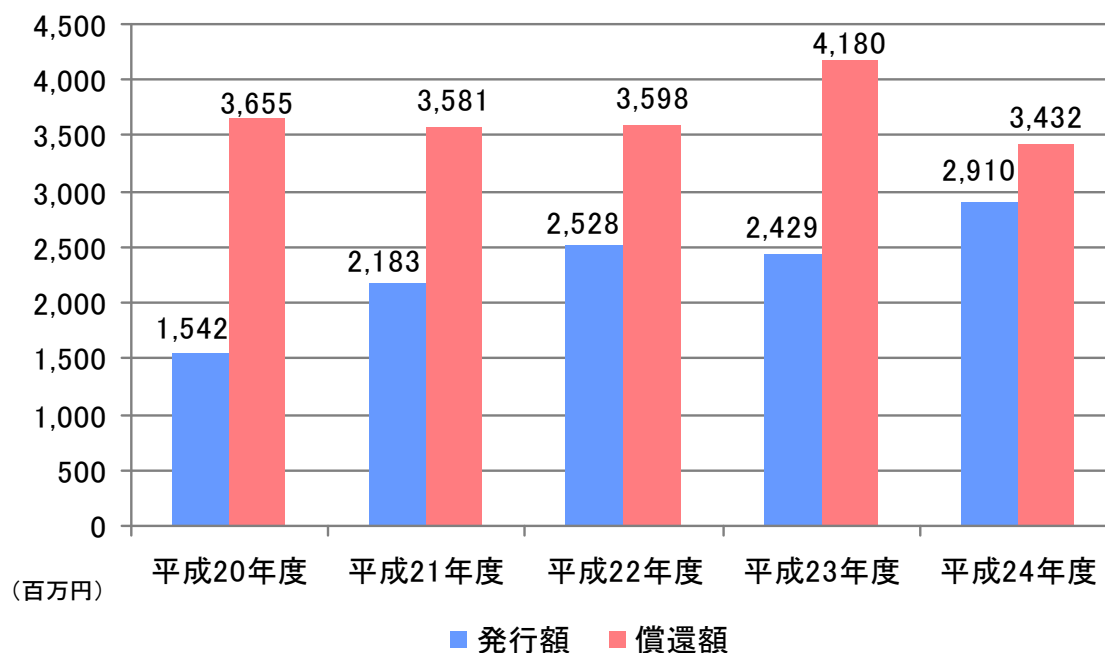
$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の負債合計額は、344億869万5千円でした。これを住民1人当たりに換算すると33万7千円となります。

住民1人当たりの負債額の推移を見ると、減少傾向にあることがわかります。



次に、本市の負債額の傾向について確認を行います。ここでは、地方債の発行額と償還額の経年変化を表しています。



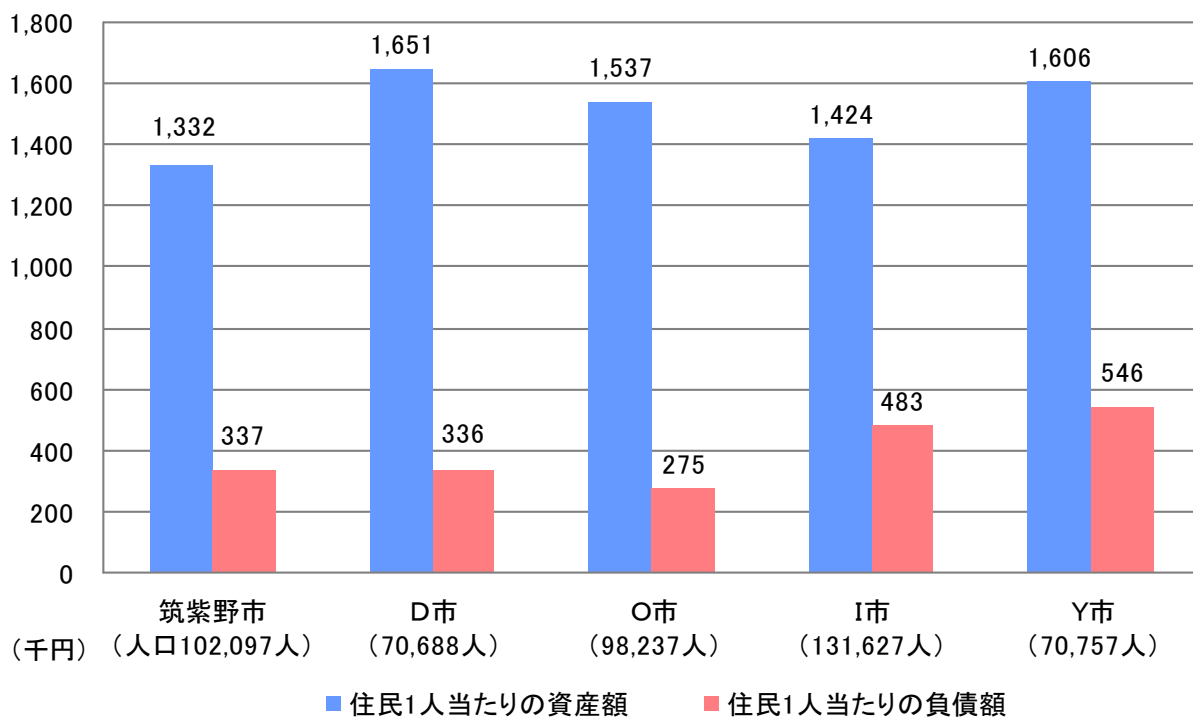
平成 23 年度は、5 億円の繰上償還を行ったことにより償還額が大きく増加しており、また、いずれの年度においても、償還額が発行額を上回っています。このことにより、本市の地方債残高は減少する結果につながることがわかります。

このように、負債の部では、地方債（いわゆる借金）残高の減少により負債合計が減少しています。そして、人口も増加しているため、住民 1 人当たりの負債額も減少する結果となっています。

■筑紫野市の資産額と負債額

住民1人当たりの資産額と負債額について、他団体との比較を行っております。
 なお、他団体の設定は、近隣の4団体(*1)の数値を引用しています。

*1 近隣団体4団体とは、県内D市、O市、I市、Y市です。



本市は、今回比較の対象とした他団体に比べて、住民1人当たりの資産額は低い水準にあり、負債額は中間に位置していることがわかります。

② 筑紫野市の行政コストと利用者負担

地方公共団体は、ごみの収集や各種証明手続など、多様な行政サービスを行っています。また、住民の皆さまには、使用料などの負担をいただいております。このように、地方公共団体の提供する行政サービスに費やされる費用がどれくらいあり、一方で利用者による負担がどれくらいあるのかを、普通会計行政コスト計算書を使って確認することができます。

■筑紫野市の行政コスト

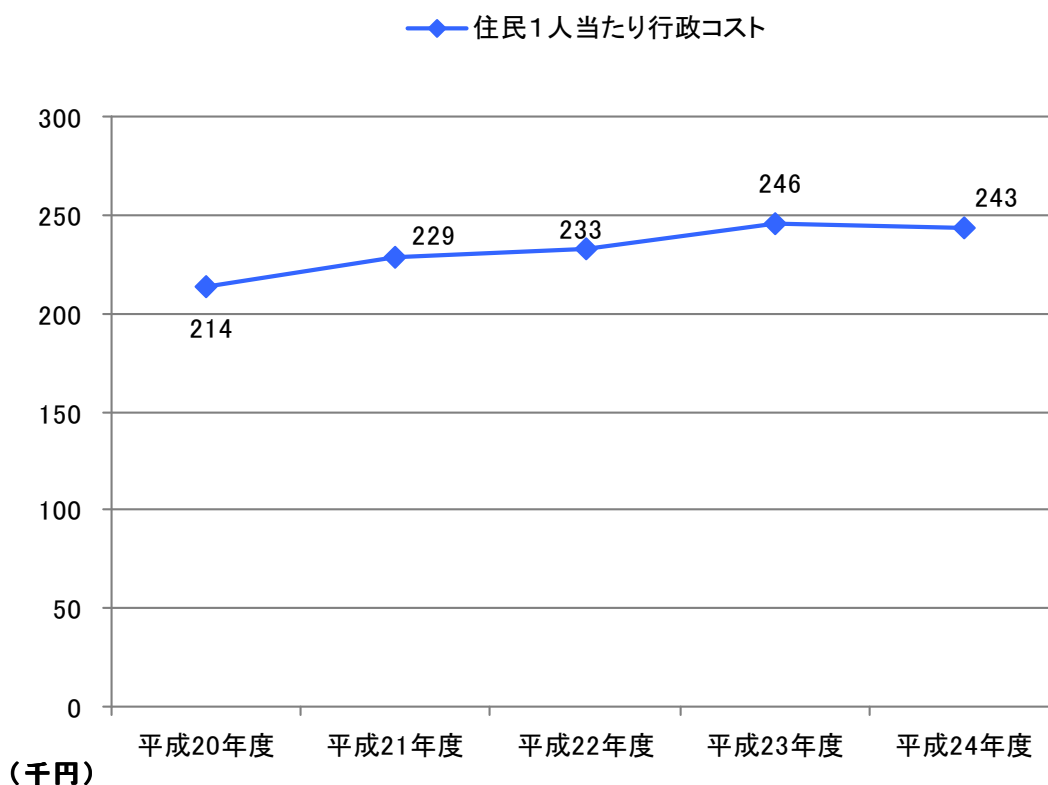
『住民1人当たり行政コスト』（P/L）

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民1人当たりとすることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。なお、純経常行政コストとは、経常行政コストから経常収益を除いた額です。

$$\text{住民1人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の純経常行政コストは247億6,475万6千円でした。これを住民1人当たりで換算すると24万3千円になります。

住民1人当たりの行政コストの推移を見ると、平成23年度まで増加傾向にありましたが、平成24年度にはやや減少していることがわかります。これは、行政コストのうち、人件費等の人にかかるコストが減少していることが影響しています。



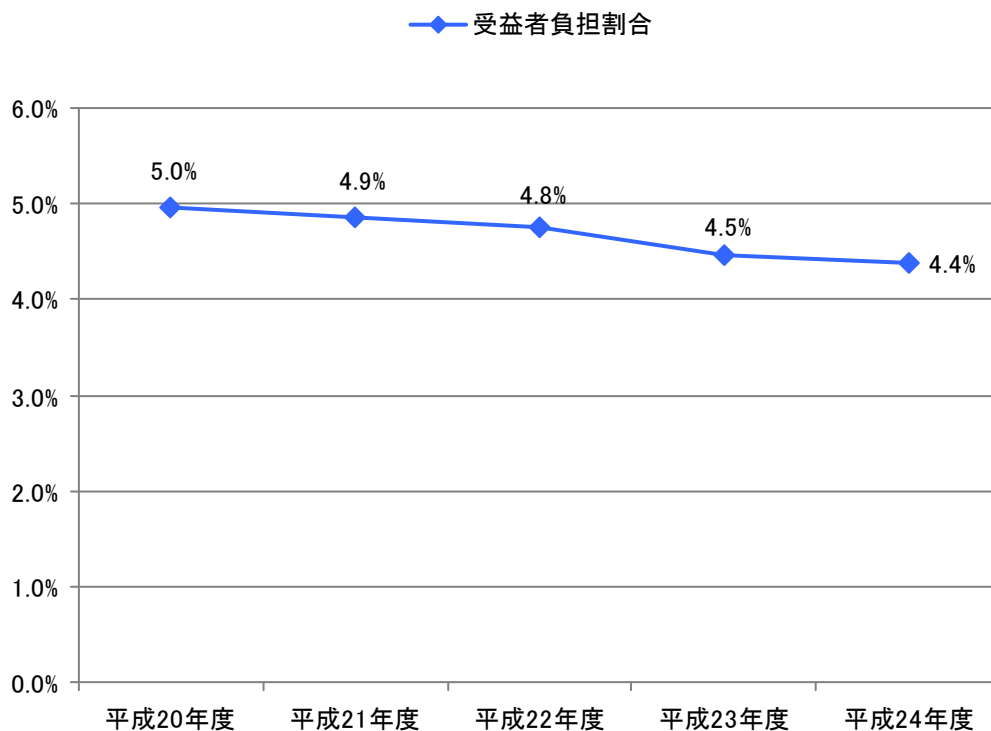
■ 受益者による負担

『受益者負担割合』

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料等の行政サービスにかかる受益者負担の金額なので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

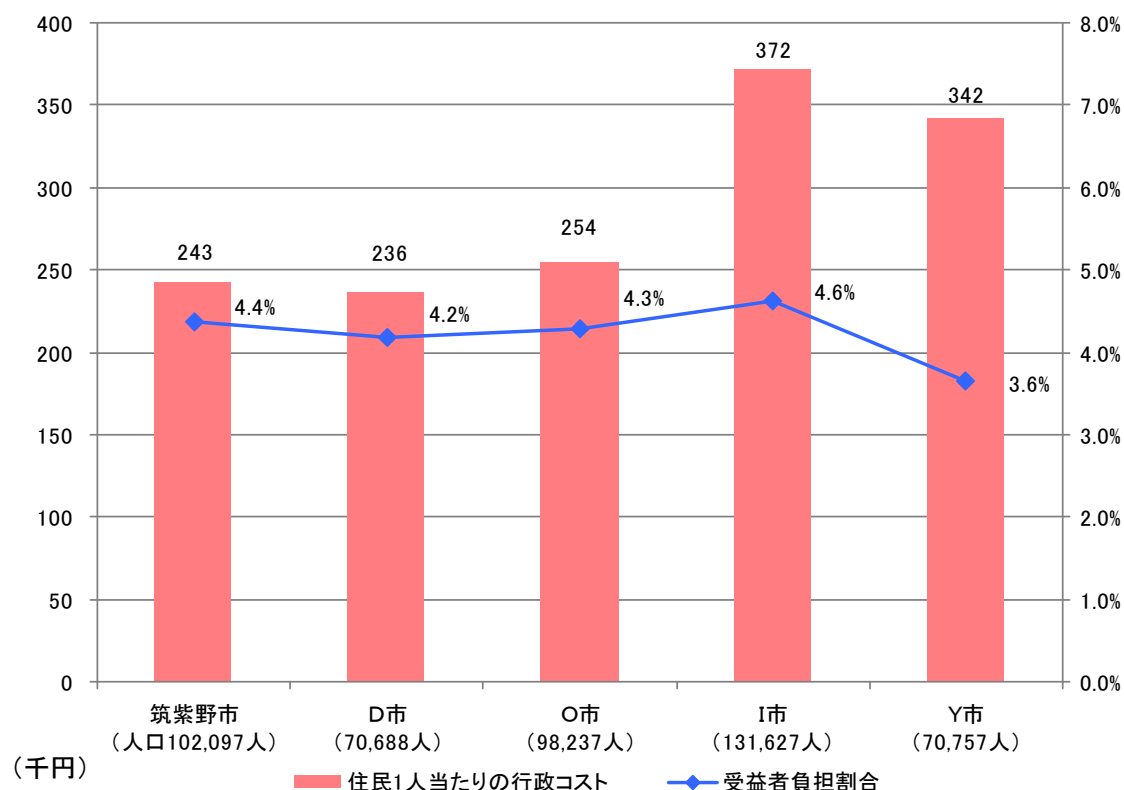
$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

本市の経常収益は11億3,234万9千円でした。一方で、経常行政コストとして258億9,710万5千円を計上しており、受益者負担比率は4.4%となっています。受益者負担割合の推移を見ると、減少傾向にあることがわかります。



■筑紫野市の行政コストと受益者負担の割合

平成24年度の住民1人当たりの行政コストと受益者負担割合について、他団体との比較を行っております。



本市では、他団体と比べると、行政コストは低い水準にあります。そして、受益者負担割合については、ほぼ同水準にあることがわかります。

(3) 考察

本市の財務諸表について、普通会計ベースで考察を行いました。

資産額は他団体に比べて比較的低い水準にあることがわかりました。本市では、資産形成の活動として、平成24年度は公共資産整備に37億4,624万5千円を投入し、一方で、減価償却費は29億9,111万6千円を計上しており、公共投資が減価償却費を上回っていることがわかります。また、この傾向は、平成21年度から今年度まで続いており、今後、ここ数年間と同様の普通建設事業を実施すると想定すると、本市の資産額の増加につながるものと考えられます。したがって、本

市が保有する不要な資産については、売却にも力を入れるなど、アセットライト（保有資産圧縮）の取り組みが経費節減として有効となり、結果として、将来の住民福祉の向上に寄与するものと考えられます。

市の基金残高は 72 億 4,432 万 5 千円となっており、平成 18 年度以降、平成 23 年度を除くすべての年度で積立額が繰入額（取崩し）を上回る結果となっています。これもまた、資産額の増加につながる結果といえます。

負債額については、他団体と同程度の水準にあることがわかりますが、本市の負債額は 344 億 869 万 5 千円となっており、減少傾向にあります。また、負債額のうち、大半を占める地方債の取り扱いにおいては、償還額が発行額を大幅に上回っており、この傾向は、平成 17 年度以降、現在まで引き続き継続しています。この結果、地方債残高が毎年度縮減されております。地方債については、発行額を抑制することにより将来世代への負担軽減が図られることから、今後も新たな事業を実施する際の発行額と、これまでの既発債の償還額とのバランスを検討していく必要があります。

行政コストについては、近年微増傾向にあったものの、平成 24 年度では減少に転じており、これは人件費が減少したことなどによる結果が反映されています。しかし、行政コストの最も多くを占めているのが扶助費（行政コスト計算書では、移転支的的なコストに含む。）であり、高齢化の進展などによって、毎年度増加を続けています。社会保障に関する問題は、本市だけでなく、多くの地方公共団体が抱える課題となっています。また、インフラや公共施設の維持管理費については、点検・改修を計画的に実施することが公共施設の長寿命化につながり、結果として施設の維持管理経費の削減が図られるものと考えます。

今後につきましては、この財務諸表の分析を活用するとともに、平成 27 年度を目標年度としている筑紫野市財政計画の目標達成に向けて、健全財政の確保に取り組んでまいります。